



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-holdings.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 近藤 昭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画担当（氏名） 水島 孝生 (TEL) 0480(26)1118
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	16,031	47.0	1,150	729.9	1,236	677.4	656	—
22年12月期第2四半期	10,905	29.1	138	—	159	—	△55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	14,517.14	—
22年12月期第2四半期	△1,231.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	17,983	4,910	27.0	107,210.79
22年12月期	15,958	4,337	27.0	95,155.16

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 4,851百万円 22年12月期 4,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年12月期	—	2,000.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	26.00	2,026.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有

平成23年5月17日開催の当社取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割することを決議しております。23年12月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳細は、次ページ「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

※23年12月期第2四半期末配当金2,000.00円の内訳—普通配当1,000.00円、記念配当1,000.00円

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	31.8	3,900	65.6	4,000	65.6	2,100	89.9	154.70

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

平成23年5月17日開催の当社取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割することを決議しております。平成23年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳細は、次ページ「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 (-)、除外 一社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期 2 Q	45,250株	22年12月期	45,250株
23年12月期 2 Q	－株	22年12月期	－株
23年12月期 2 Q	45,250株	22年12月期 2 Q	45,250株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・当社は平成23年7月7日に持株会社制へと移行し、社名を「株式会社松家住宅」から「株式会社松家ホールディングス」に変更いたしました。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式分割することを決議しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成22年12月期 第2四半期末 0円00銭 期末 8円33銭 年間合計 8円33銭

基準日：平成23年12月期 第2四半期末 6円66銭 期末 26円00銭 年間合計 32円66銭

・1株当たり(予想)当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

・平成23年12月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成23年8月10日に修正を行っております。詳細につきましては、平成23年8月10日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(7) 重要な後発事象.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加などを背景に、企業収益に改善がみられるものの、原油価格高騰をはじめ、一次産品価格等の物価上昇による世界景気の下振れ懸念、為替変動、株式市場の低迷、完全失業率の高止まり、東日本大震災の影響、原発事故による電力供給不足が懸念されるなど先行き不透明感が続く状況となりました。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による下支え効果により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、底堅く推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」のスローガンの下、環境に配慮した住まいづくりを目指し、営業力強化のための展示場への出展や経営資源の効率的な活用等に全グループをあけて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は160億31百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益は11億50百万円（前年同期比729.9%増）、経常利益は12億36百万円（前年同期比677.4%増）、四半期純利益は6億56百万円（前年同期は四半期純損失55百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの当第2四半期連結累計期間の持家住宅着工戸数は141千戸（前年同期比1.4%増）となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに7ヶ所（那須塩原、木更津、前橋北、宇都宮インターパーク、八王子、太田、市原）に出展し、3ヶ所（川口鳩ヶ谷、前橋南、うしく）をリニューアルするとともに1ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数958棟、受注高162億37百万円、売上棟数529棟、売上高は105億14百万円、営業利益は9億59百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデンE C O南町（全16棟）、メイプルガーデン東町Ⅱ（全5棟）、メイプルガーデン保谷町（全5棟）が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンE C Oひばりが丘北（全10棟）、メイプルガーデンE C O南大泉20（全20棟）、メイプルガーデンE C O若宮（全2棟）を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数38棟、売上高は23億31百万円、営業利益は1億47百万円となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は26億69百万円、営業利益は3億60百万円となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビルの収益に改善の兆しが見えてきております。

この結果、売上高は1億25百万円、営業損失は10百万円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社桧家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は9億95百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は179億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億25百万円の増加となりました。

流動資産は120億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億48百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金10億82百万円の増加、未成工事支出金5億17百万円の増加、受取手形及び売掛金

2億43百万円の増加があり、一方で販売用不動産が1億31百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は59億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は130億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円の増加となりました。

流動負債は117億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、未成工事受入金11億99百万円の増加があり、一方で工事未払金が5億74百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は13億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の6億7百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は49億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金5億43百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末とほぼ同率で、27.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は48億64百万円となりました。営業活動により7億33百万円の収入(前年同期は10億86百万円の支出)、投資活動で4億48百万円の支出(前年同期は2億19百万円の支出)となり、財務活動で7億97百万円の収入(前年同期は13億63百万円の収入)となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億33百万円の収入(前年同期は10億86百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億67百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失85百万円)、未成工事受入金の増加額11億99百万円(前年同期は10億58百万円の増加)、販売用不動産の減少額1億61百万円(前年同期は14億23百万円の増加)があり、一方で、未成工事支出金の増加額5億17百万円(前年同期は4億円の増加)、仕入債務の減少額5億61百万円(前年同期は4億31百万円の減少)、法人税等の支払額8億9百万円(前年同期は2億11百万円)などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の支出(前年同期は2億19百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億30百万円(前年同期は3億14百万円の支出)などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億97百万円の収入(前年同期は13億63百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入14億円があり、一方で長期借入金の返済による支出4億82百万円(前年同期は2億50百万円の支出)、配当金の支払額1億13百万円(前年同期は79百万円)などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、平成23年8月10日に修正を行っております。詳細につきましては、平成23年8月10日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社桧家住宅さいたまを連結の範囲に含めておりません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益が9,544千円、税金等調整前四半期純利益が77,922千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は153,097千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,864,911	3,782,290
受取手形及び売掛金	927,701	684,024
完成工事未収入金	170,587	232,390
営業未収入金	150	1,005
販売用不動産	3,211,038	3,342,718
未成工事支出金	2,051,786	1,534,724
材料貯蔵品	182,029	24,210
その他	662,447	721,662
貸倒引当金	△4,593	△5,275
流動資産合計	12,066,059	10,317,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 2,729,030	※1, ※2 2,533,942
土地	1,967,182	※2 1,970,982
その他（純額）	※1 334,396	※1 268,835
有形固定資産合計	5,030,609	4,773,760
無形固定資産		
のれん	216,239	257,519
その他	71,003	64,560
無形固定資産合計	287,242	322,080
投資その他の資産		
その他	629,835	※2 575,542
貸倒引当金	△30,039	△31,068
投資その他の資産合計	599,795	544,474
固定資産合計	5,917,647	5,640,315
資産合計	17,983,707	15,958,066

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,592,379	4,167,201
買掛金	996,127	982,779
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	909,953	※2 600,054
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	526,438	823,332
未成工事受入金	4,209,540	3,010,499
賞与引当金	62,944	47,073
展示場閉鎖損失引当金	—	7,962
その他	934,599	898,339
流動負債合計	11,741,982	11,047,242
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	1,023,819	※2 416,572
その他	302,151	147,032
固定負債合計	1,330,970	573,604
負債合計	13,072,952	11,620,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	4,113,643	3,569,867
株主資本合計	4,843,443	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,844	6,103
評価・換算差額等合計	7,844	6,103
少数株主持分	59,466	31,448
純資産合計	4,910,754	4,337,219
負債純資産合計	17,983,707	15,958,066

(2) 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ ¹ 10,905,365	16,031,501
売上原価	8,001,553	11,452,759
売上総利益	2,903,811	4,578,742
販売費及び一般管理費	※ ² 2,765,132	※ ² 3,427,906
営業利益	138,679	1,150,836
営業外収益		
受取利息	96	53
受取配当金	7,182	3,087
紹介手数料収入	11,169	20,480
保険事務手数料	—	26,774
その他	28,754	50,669
営業外収益合計	47,204	101,065
営業外費用		
支払利息	17,019	12,623
その他	9,797	2,699
営業外費用合計	26,816	15,322
経常利益	159,067	1,236,578
特別利益		
固定資産売却益	543	—
貸倒引当金戻入額	1,365	1,442
特別利益合計	1,908	1,442
特別損失		
固定資産除売却損	21,255	1,567
減損損失	164,341	113
災害による損失	※ ³ 38,911	—
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,100	—
貸倒引当金繰入額	2,709	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,377
その他	15,520	937
特別損失合計	246,838	70,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,862	1,167,024
法人税、住民税及び事業税	117,820	512,463
法人税等調整額	△154,342	△30,357
法人税等合計	△36,521	482,106
少数株主損益調整前四半期純利益	—	684,918
少数株主利益	6,366	28,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,707	656,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,862	1,167,024
減価償却費	167,087	224,860
減損損失	164,341	113
のれん償却額	41,280	41,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,988	△1,710
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,900	△1,909
受取利息及び受取配当金	△7,279	△3,141
支払利息	17,019	12,623
固定資産除売却損益(△は益)	20,712	1,567
売上債権の増減額(△は増加)	△74,831	△181,019
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△400,680	△517,061
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	4,610	△157,818
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,423,745	161,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,606	△561,473
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,058,850	1,199,040
その他	85,786	168,902
小計	△864,230	1,552,504
利息及び配当金の受取額	7,279	3,141
利息の支払額	△17,738	△12,806
法人税等の支払額	△211,942	△809,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,631	733,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,462	△430,077
有形固定資産の売却による収入	78,107	—
無形固定資産の取得による支出	△6,660	△12,153
差入保証金の差入による支出	△2,176	△9,070
貸付金の回収による収入	300	1,028
その他	25,159	2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,732	△448,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	—
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△250,007	△482,854
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△79,187	△113,125
その他	△1,915	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363,890	797,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,526	1,082,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,363	3,782,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,653,889	※ 4,864,911

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,225,400	1,943,807	946,231	789,925	10,905,365	—	10,905,365
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	241,304	2,228	164,576	91,744	499,854	(499,854)	—
計	7,466,705	1,946,036	1,110,808	881,670	11,405,220	(499,854)	10,905,365
営業利益又は営業損失 (△)	272,090	142,056	59,756	△11,239	462,663	(323,983)	138,679

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、1,110,808千円減少し、営業利益は59,756千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は、435,533千円、営業損失は31,257千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が101,575千円増加し、営業利益が44,051千円減少し、営業損失となっております。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」をスローガンとして、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産事 業	断熱材事 業	不動産賃 貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,288,688	2,331,711	2,419,364	106,432	15,146,197	885,303	—	16,031,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高	225,654	—	250,179	19,209	495,043	110,171	△605,215	—
計	10,514,343	2,331,711	2,669,543	125,642	15,641,241	995,475	△605,215	16,031,501
セグメント利益又は損失 (△)	959,340	147,106	360,229	△10,830	1,455,846	44,838	△349,848	1,150,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びFC事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△349,848千円には、セグメント間取引消去△18,743千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△331,105千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成23年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、株式の分割及び単元株制度の採用を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社発行株式の分割を実施するとともに、100株を1単位とする単元株制度の採用を行いました。

投資家の皆さまに、投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることが、株式分割及び単元株制度の採用の目的であります。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になっております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式を、1株につき300株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,250株
今回の分割により増加した株式数	13,529,750株
株式分割後の発行済株式総数	13,575,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,300,000株

(3) 効力発生日

平成23年7月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式数

単元株式数を100株といたしました。

(2) 効力発生日

平成23年7月1日

なお、当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
1株当たり純資産額			
当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	357.37円	1株当たり純資産額	317.18円
1株当たり四半期純利益金額等			
前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.10円	1株当たり四半期純利益金額	48.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.48円	1株当たり四半期純利益金額	28.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会及び平成23年3月29日開催の定時株主総会の決議を経て、平成23年7月7日付で、当社の注文住宅事業及びF C事業を会社分割し、持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が営む注文住宅事業及びF C事業

(2) 企業結合日

平成23年7月7日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である㈱桧家住宅（平成23年7月7日に㈱桧家住宅さいたまより社名変更）を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社 : ㈱桧家ホールディングス

承継会社 : ㈱桧家住宅

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。